

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	51,723,691			52,868,454	実質収支比率			7.2	6.6				
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,564,446	50,779,053	経常収支比率	89.9	89.3								
					首都	×	歳入歳出差引	2,159,245	2,089,401	(※1)	(95.6)	(94.5)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,644	208,016	標準財政規模	28,240,040	28,513,313								
人口	27年国調(人)	124,062	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,030,601	1,881,385	財政力指数	0.62	0.62									
	22年国調(人)	126,220		過疎	×	単年度収支	149,216	75,130	公債費負担比率	13.4	14.9									
	増減率(%)	-1.7		山嶽	○	積立金	303,849	339	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	119,513	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	496,276	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	118,670		指数表選定	○	実質単年度収支	453,065	2,753	実質公債費比率	6.2	7.3									
	30.01.01(人)	120,756	第2次			基準財政収入額	13,960,406	13,961,563	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	119,983				基準財政需要額	22,162,457	22,342,786												
	増減率(%)	-1.0				標準税収入額等	17,828,928	17,850,068												
	うち日本人(%)	-1.1	第3次			経常経費充当一般財源等	25,907,897	25,903,766												
	増減率(%)	-1.1				歳入一般財源等	32,883,149	34,018,593												
面積(km ²)	382.97																			
人口密度(人/km ²)	324																			
世帯数(世帯)	49,431																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,825,238	45,273,007									
	市区町村長	1	9,370	一般職員		833	2,753,065	3,305	うち公的資金	39,520,641	39,711,340									
	副市区町村長	1	7,520	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,270,413	5,244,461									
	教育長	1	6,680	うち技能労務職員		47	172,161	3,663	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	5,140	教育公務員		14	56,310	4,022	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	4,770	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	3,096,841	2,792,992									
	議会議員	26	4,470	合計		847	2,809,375	3,317	減債基金	6,637	6,636									
					ラスパイレシ指数			100.2	その他特定目的基金	6,211,562	5,136,142									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	湊町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25)	まちづくり会津									
(2)	扇町地区面整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市勤労者福祉サービスセンター									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団									
						(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社									
						(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松観光ビューロー									
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育・学術振興財団									
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計											
						(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計											
								(23)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計											
								(24)	福島県市民交通災害共済組合一般会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,216,417	29.4	15,216,417	56.2	普通税	15,107,027	99.3	519,758
地方譲与税	424,240	0.8	424,240	1.6	法定普通税	15,107,027	99.3	519,758
利子割交付金	19,278	0.0	19,278	0.1	市町村民税	6,516,046	42.8	21,248
配当割交付金	34,445	0.1	34,445	0.1	個人均等割	207,115	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	26,958	0.1	26,958	0.1	所得割	5,239,223	34.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	399,968	2.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	669,740	4.4	21,248
地方消費税交付金	2,421,409	4.7	2,421,409	8.9	固定資産税	7,342,587	48.3	498,510
ゴルフ場利用税交付金	13,685	0.0	13,685	0.1	うち純固定資産税	7,254,862	47.7	498,510
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	313,814	2.1	-
自動車取得税交付金	94,645	0.2	94,645	0.3	市町村たばこ税	934,580	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	75,332	0.1	75,332	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,228,299	19.8	8,671,340	32.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,671,340	16.8	8,671,340	32.0	目的税	109,390	0.7	-
特別交付税	1,273,539	2.5	-	-	法定目的税	109,390	0.7	-
震災復興特別交付税	283,420	0.5	-	-	入湯税	109,390	0.7	-
(一般財源計)	28,554,708	55.2	26,997,749	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,639	0.0	18,639	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	420,295	0.8	2,420	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	629,620	1.2	26,919	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	151,502	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	8,132,707	15.7	-	-	合計	15,216,417	100.0	519,758
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,139,229	8.0	-	-				
財産収入	1,318,136	2.5	32,273	0.1				
寄附金	40,920	0.1	-	-				
繰入金	545,933	1.1	-	-				
繰越金	2,089,401	4.0	-	-				
諸収入	908,901	1.8	17,187	0.1				
地方債	4,773,700	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,739,000	3.4	-	-				
歳入合計	51,723,691	100.0	27,095,187	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	97.1	99.1	97.2
(%)	年・計	99.2	98.0	99.2	98.0
		98.9	96.0	98.9	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,670,959	実質収支	165,238
下水道	878,781	再差引収支	159,776
宅地造成	47,798	加入世帯数(世帯)	16,586
上水道	41,732	被保険者数(人)	26,248
市場	41,197	被保険者	85
国民健康保険	1,293,756	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,367,695		国庫支出金
			保険給付費
			300

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	391,555	0.8	61	391,466	
総務費	6,613,396	13.3	257,315	4,761,979	
民生費	20,114,808	40.6	618,721	9,455,349	
衛生費	3,433,944	6.9	266,460	3,056,246	
労働費	138,007	0.3	-	73,624	
農林水産業費	1,414,557	2.9	239,175	867,785	
商工費	1,617,485	3.3	43,754	770,150	
土木費	4,005,495	8.1	1,706,036	2,169,566	
消防費	1,755,078	3.5	48,081	1,475,191	
教育費	5,515,228	11.1	2,054,567	3,287,923	
災害復旧費	22,231	0.0	-	2,821	
公債費	4,542,662	9.2	-	4,411,804	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	49,564,446	100.0	5,234,170	30,723,904	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,591,773	49.6	15,145,988	14,913,328	51.7
人件費	7,575,440	15.3	7,083,840	6,945,030	24.1
うち職員給	5,411,832	10.9	4,987,413	-	-
扶助費	12,473,671	25.2	3,650,344	3,556,494	12.3
公債費	4,542,662	9.2	4,411,804	4,411,804	15.3
元利償還金	4,542,442	9.2	4,411,584	4,411,584	15.3
内 うち元金	4,221,469	8.5	4,090,611	4,090,611	14.2
内 うち利子	320,973	0.6	320,973	320,973	1.1
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
その他の経費	19,716,272	39.8	14,928,723	10,994,569	38.1
物件費	5,701,716	11.5	4,574,400	3,934,377	13.6
維持補修費	760,058	1.5	600,256	427,210	1.5
補助費等	5,242,618	10.6	4,377,688	2,471,723	8.6
うち一部事務組合負担金	2,603,257	5.3	2,383,557	1,920,153	6.7
繰出金	5,629,227	11.4	4,846,439	4,161,259	14.4
積立金	1,683,873	3.4	505,160	-	-
投資・出資金・貸付金	698,780	1.4	24,780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,256,401	10.6	649,193	-	-
うち人件費	31,498	0.1	31,498	-	-
普通建設事業費	5,234,170	10.6	646,372	-	-
うち補助	2,862,957	5.8	116,836	-	-
うち単独	2,294,377	4.6	513,400	-	-
災害復旧事業費	22,231	0.0	2,821	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	49,564,446	100.0	30,723,904	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,588	49,429	2,159	2,031	543	42,587	
2 町土地区画整理事業特別会計	1,144	1,045	99	87	667	3,238	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

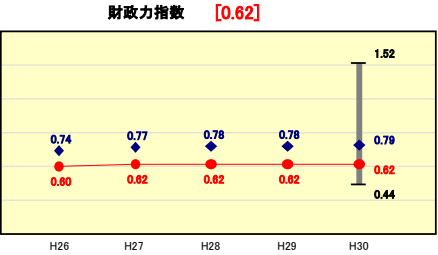
福島県会津若松市

人口	119,513	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,670	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	51,723,691	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	49,564,446	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	2,030,601	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,240,040	千円			
地方債現在高	45,825,238	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

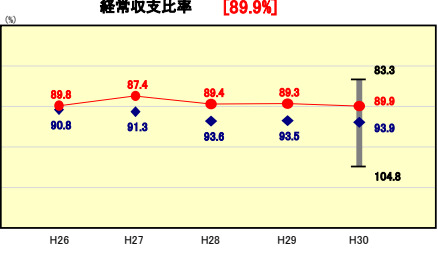


類似団体内順位 38/50 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

財政構造の弾力性

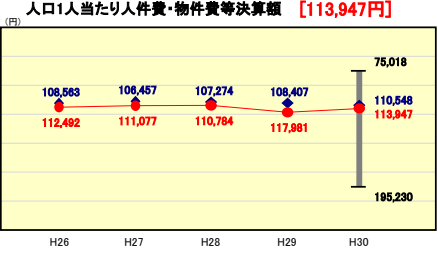


類似団体内順位 8/50 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

分子となる経常充当一般財源は、人件費や繰出金の増加により微増となった一方、分母となる経常一般財源が市税や普通交付税の減少により減となったため、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。今後は、大幅な増収増見込み得ない中、普通交付税において市町村合併に伴う経過措置が縮小する見込であるため、経常一般財源が下振れする可能性が高い一方、経常充当一般財源については扶助費が高齢化の進行や国の子ども・子育て支援制度創設等により増加していくものと予想されることから、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

人件費・物件費等の状況

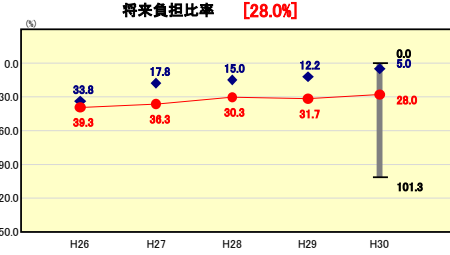


類似団体内順位 32/50 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると4,034円の減となっているが、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。これは、委託料の増や退職手当の増が主な要因である。

将来負担の状況

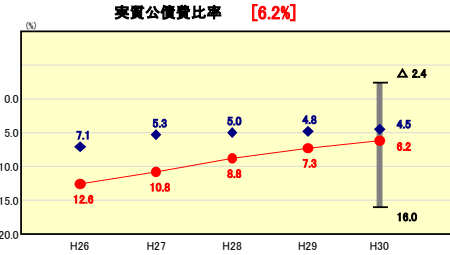


類似団体内順位 30/50 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると3.7ポイント減少した。これは、地方債の現在高及び組合等負担等見込額が増加したものの、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに加え、充当可能基金が増加したことが主な要因である。
 「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みにより減少傾向にあるが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているため、今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

公債費負担の状況

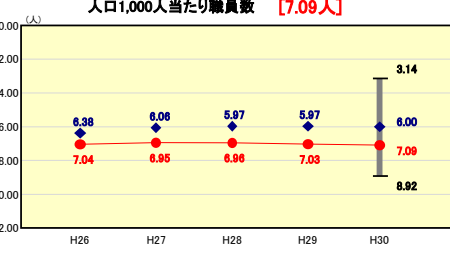


類似団体内順位 34/50 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

前年度より1.1ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

定員管理の状況

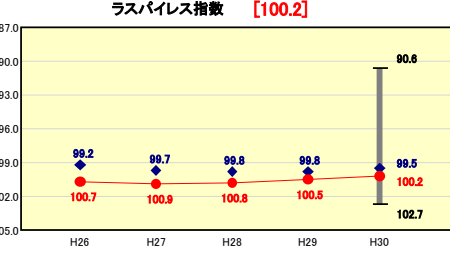


類似団体内順位 42/50 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。今後も「定員管理計画」に基づき、抑制基調を基本としながら、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。国家公務員の時限的な給与削減の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

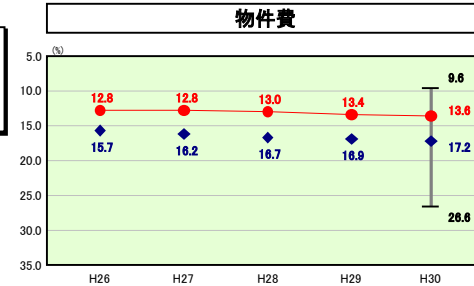
福島県会津若松市

経常収支比率の分析

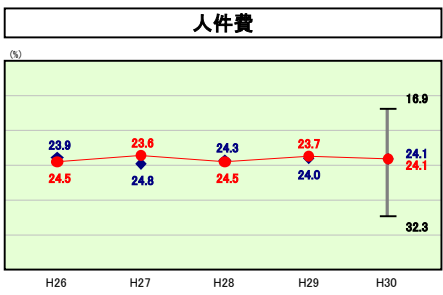
人口	119,513	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	118,670	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km ²	-	%
歳入総額	51,723,691	千円	実質赤字比率	6.2 %
歳出総額	49,564,446	千円	連結実質赤字比率	28.0 %
実質収支	2,030,601	千円	実質公債費比率	6.2 %
標準財政規模	28,240,040	千円	将来負担比率	28.0 %
地方債現在高	45,825,238	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
			(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3



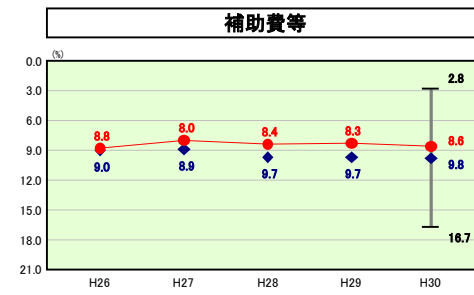
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



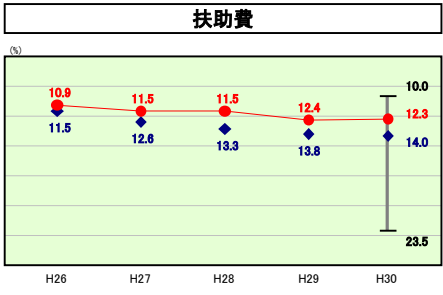
物件費の分析
 前年度より0.2ポイント増加しているが、類似団体平均との比較では低い水準で推移している。
 今後、民間委託の推進等により増加する見込みであるが、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、適正な管理に努めていく。



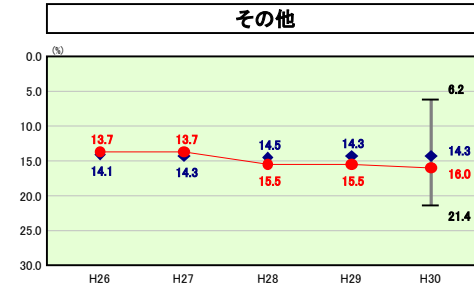
人件費の分析
 前年度より0.4ポイント増加し、類似団体平均と同水準となった。これは、一般職の定年退職者の増が主な要因である。
 今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費削減の取り組みを進めていく。



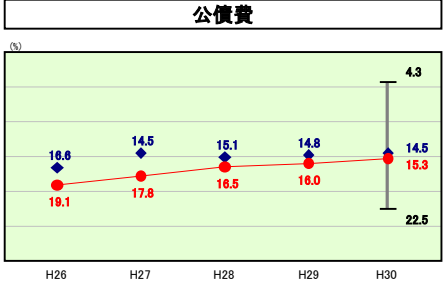
補助費等の分析
 類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.3ポイント増加している。これは、一部事務組合に対する負担金の増加が主な要因である。
 一部事務組合における廃棄物処理施設整備への負担に伴い、今後増加する見込みであることから、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、抑制に努めていく。



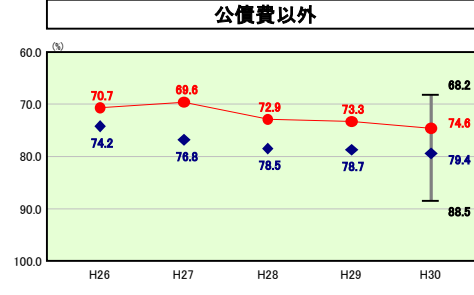
扶助費の分析
 前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



その他の分析
 前年度より0.5ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。これは繰出金の増加が主な要因である。
 今後は高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



公債費の分析
 前年度より0.7ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
 今後も「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、公債費の適正な管理に取り組んでいく。



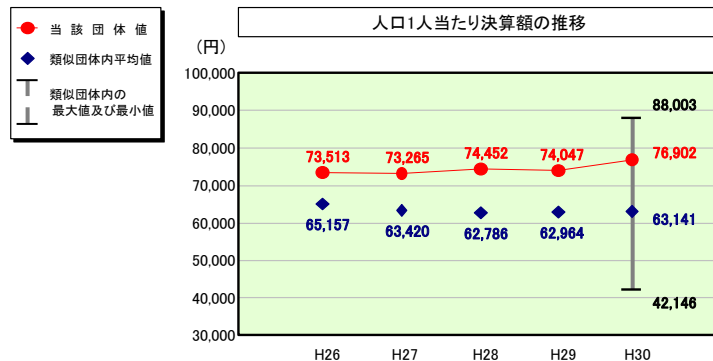
公債費以外の分析
 前年度より1.3ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 今後は社会経済状況等に応じた事業の実施により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

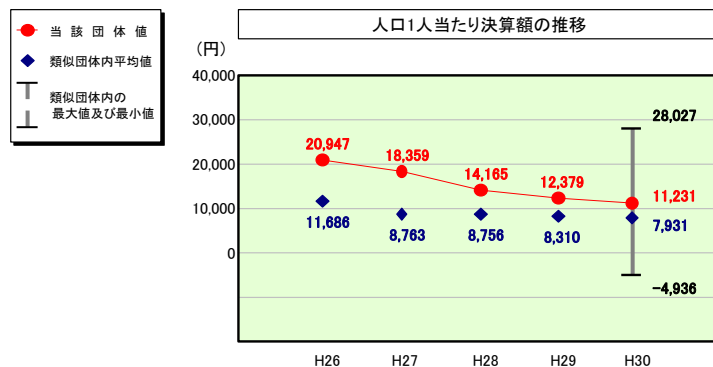
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,575,440	63,386	56,739	▲ 11.7
賃金 (物件費)	229,833	1,923	3,644	▲ 47.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,392,468	11,651	3,408	▲ 241.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	508	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	412,181	3,449	2,329	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,498	264	1,096	▲ 75.9
▲退職金	▲ 450,587	▲ 3,770	▲ 4,593	▲ 17.9
合計	9,190,833	76,902	63,141	21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.09	6.00	1.09
ラスパイルズ指数	100.2	99.5	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

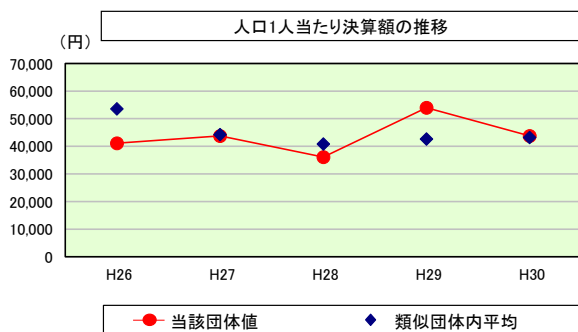


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,542,442	38,008	32,265	17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	758,106	6,343	6,764	▲ 6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,356	530	1,228	▲ 56.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,013	628	1,060	▲ 40.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 130,858	▲ 1,095	▲ 6,969	▲ 84.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,965,804	▲ 33,183	▲ 26,451	25.5
合計	1,342,255	11,231	7,931	41.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	5,093,015	41,142		53,605	5.4	36.8
うち単独分	2,171,267	17,540	24.5	28,343	11.7	12.8
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲ 17.4	23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲ 7.7	13.3
H28	4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	18.1
H29	6,517,570	53,973	49.5	42,651	4.3	45.2
うち単独分	2,939,448	24,342	19.3	22,675	▲ 5.9	25.2
H30	5,234,170	43,796	▲ 18.9	43,226	1.3	▲ 20.2
うち単独分	2,294,377	19,198	▲ 21.1	22,622	▲ 0.2	▲ 20.9
過去5年間平均	5,322,082	43,763	12.3	44,926	▲ 2.8	15.1
うち単独分	2,432,145	20,004	7.7	24,778	▲ 2.0	9.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

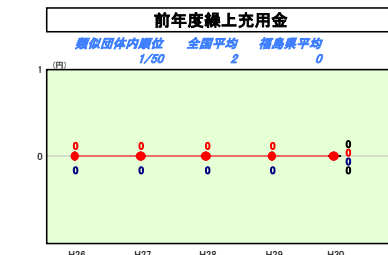
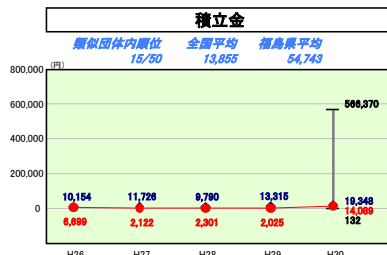
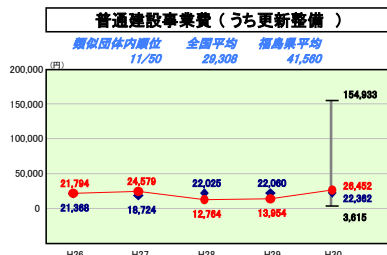
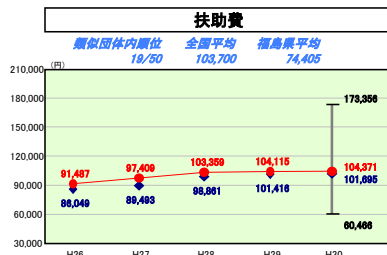
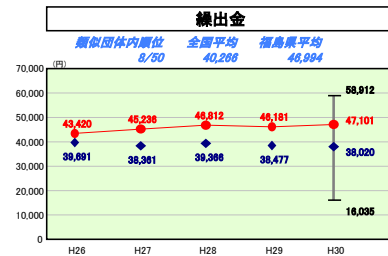
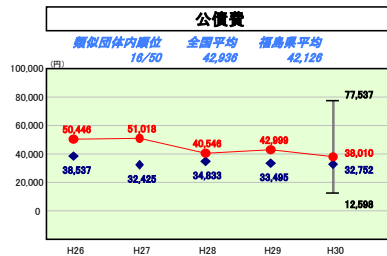
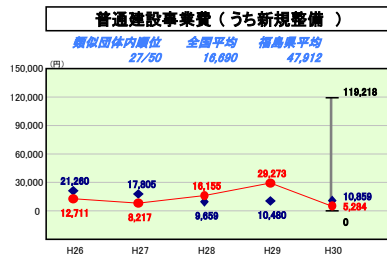
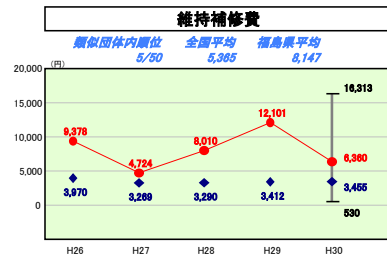
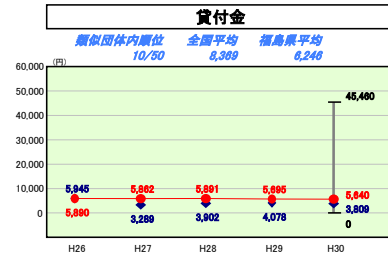
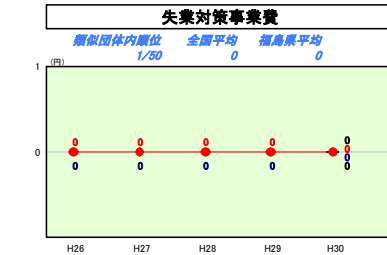
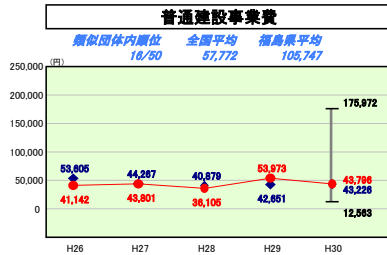
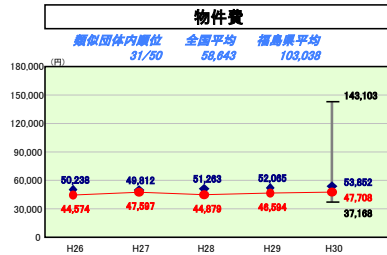
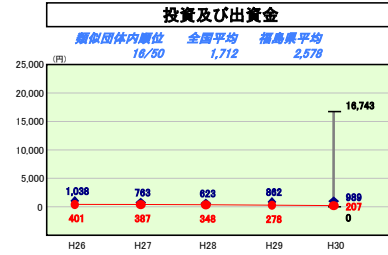
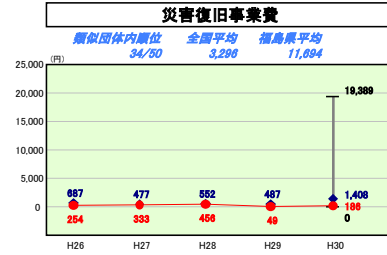
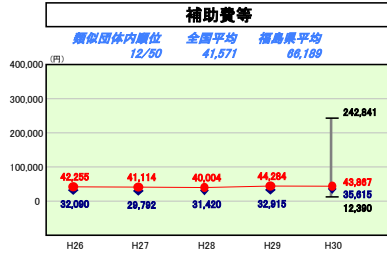
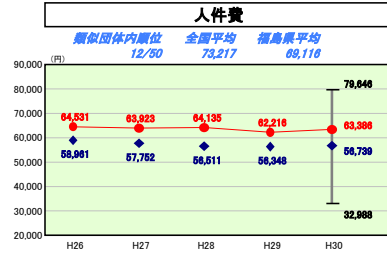
平成30年度

福島県会津若松市

人口	119,513人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,670人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	382.97k㎡	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	51,723,691千円	将来負担比率	28.0%
歳出総額	49,564,446千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	2,030,601千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	28,240,040千円		
地方債現在高	45,825,238千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算額総額は、住民一人当たり414,720円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり104,371円となっており、類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も少子高齢化に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。
また、前年度と比較して大きく増減した項目は普通建設事業費(うち新規整備)で、住民一人当たり5,284円(前年度比81.9%減)となっている。これは、ICTオフィス環境整備事業及び河東学園中学校建設事業の終了等が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

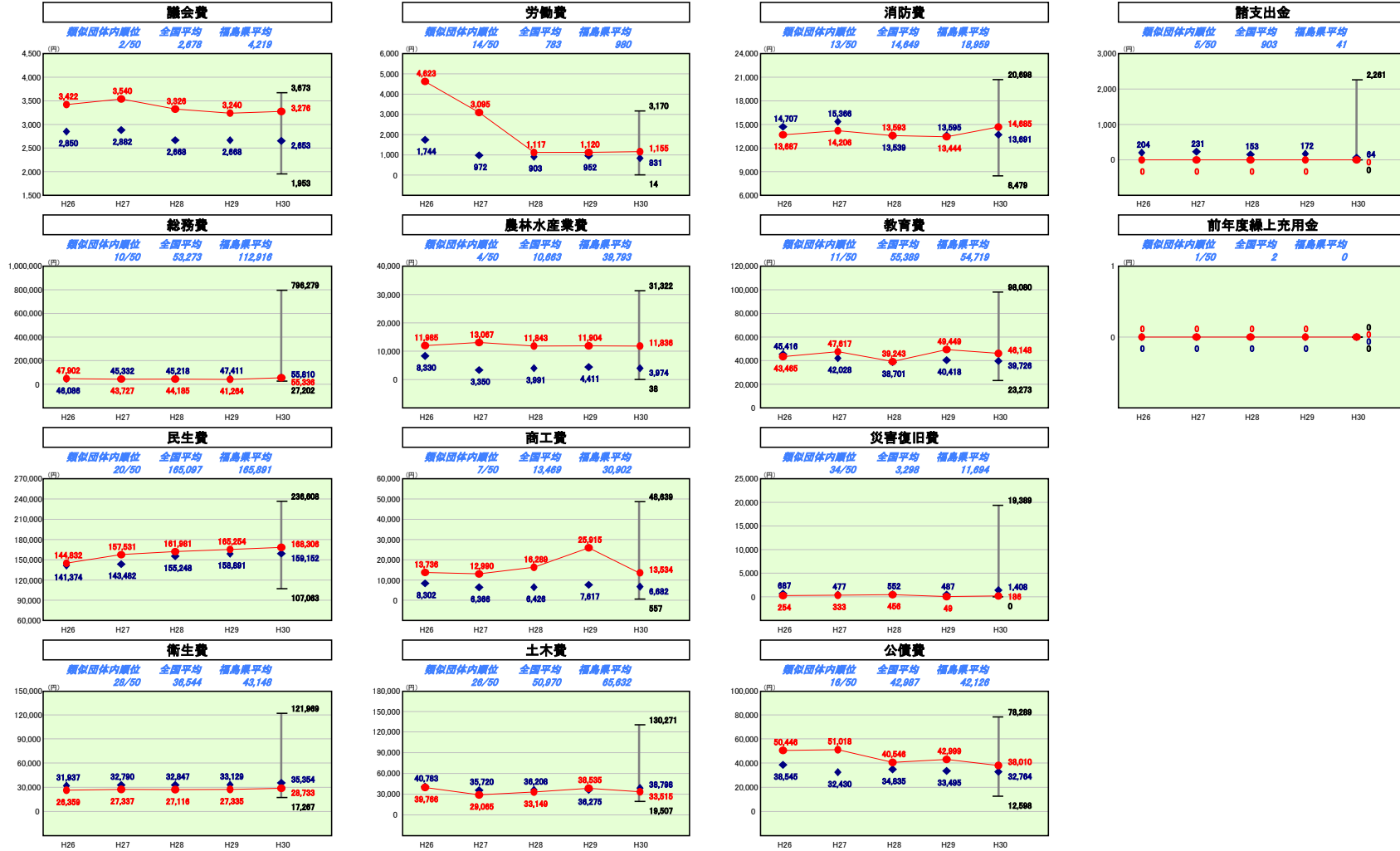
平成30年度

福島県会津若松市

人口	119,513人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,670人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	382.97km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	51,723,691千円	将来負担比率	28.0%
歳出総額	49,564,446千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	2,030,601千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	28,240,040千円		
地方債現在高	45,825,238千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり168,306円であり、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、認定こども園等施設整備交付金や保育所等整備交付金等の増が主な要因である。今後も少子高齢化等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。

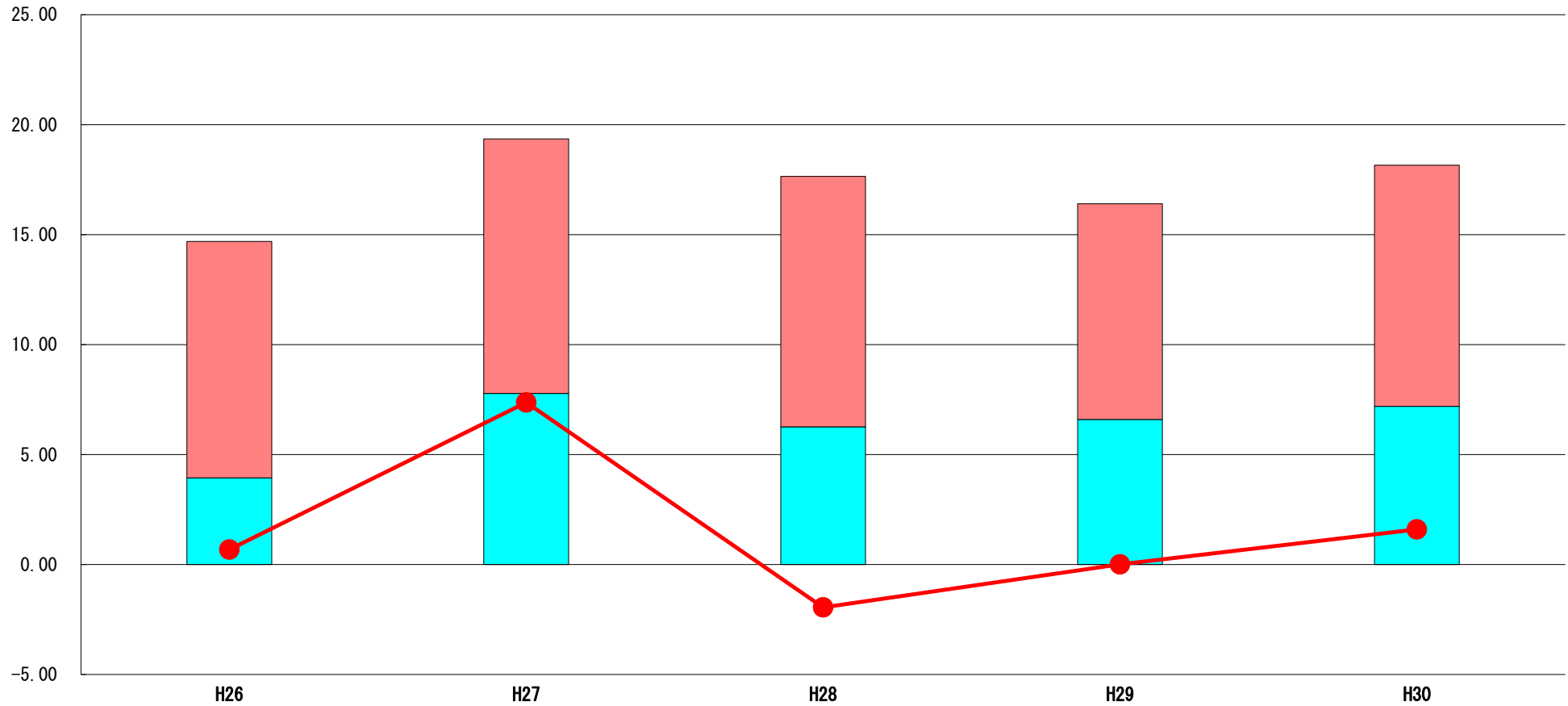
また、前年度と比較して大きく増減した項目は商工費で、住民一人当たり13,534円(前年度比47.8%減)となっている。これは、ICTオフィス購入費の皆減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		10.75	11.57	11.39	9.80	10.97
 実質収支額		3.94	7.78	6.26	6.60	7.19
 実質単年度収支		0.68	7.37	▲ 1.95	0.01	1.60

分析欄

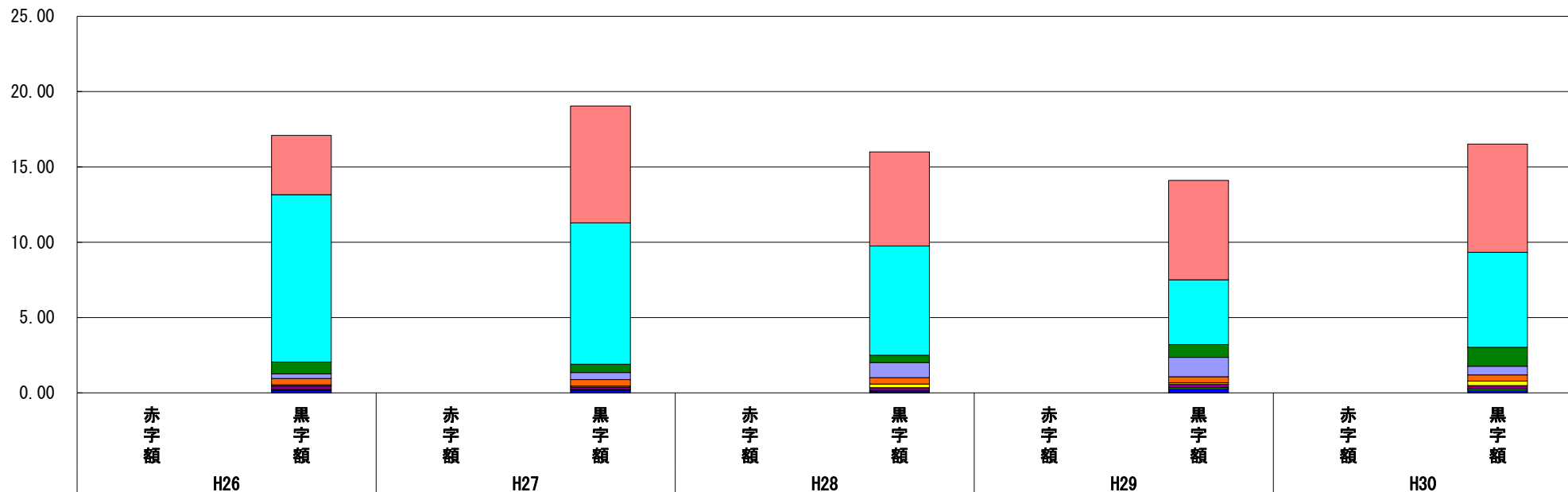
実質単年度収支については、前年度と比較して1.59ポイントの増となっている。また、決算剰余金については、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。財政調整基金については、平成30年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったことにより年度末基金残高は増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に同様の取り組みを継続していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.93	7.77	6.25	6.59	7.19
水道事業会計		11.11	9.38	7.25	4.31	6.31
介護保険特別会計		0.79	0.55	0.49	0.84	1.25
国民健康保険特別会計		0.31	0.47	1.00	1.29	0.58
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.42	0.43	0.43	0.40	0.41
扇町土地区画整理事業特別会計		0.08	0.07	0.24	0.09	0.30
下水道事業特別会計		0.24	0.16	0.19	0.23	0.24
個別生活排水事業特別会計		0.05	0.04	0.03	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.18	0.12	0.27	0.15

分析欄

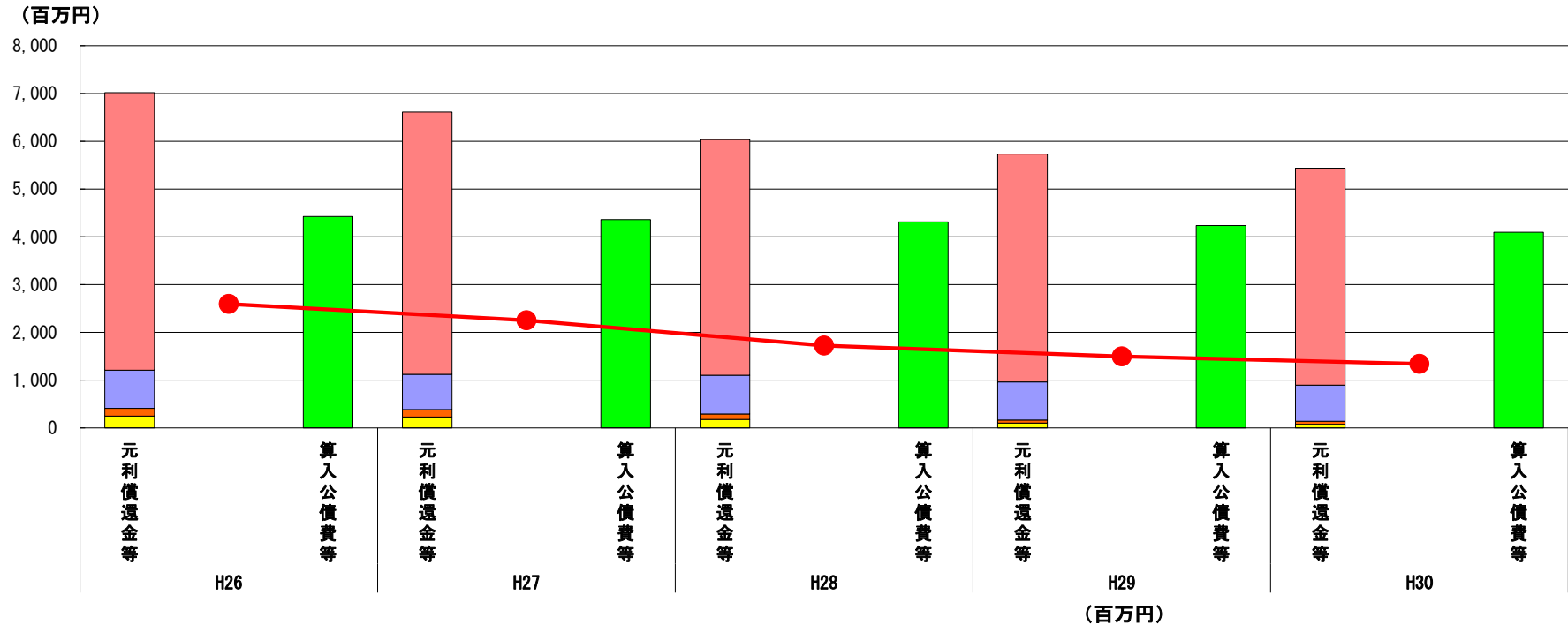
すべての会計において黒字決算となった。今後も各会計において赤字額が生じないように、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県会津若松市



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,809	5,491	4,929	4,769	4,542
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	797	738	812	796	758
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	166	156	115	64	63
	債務負担行為に基づく支出額	246	229	178	102	75
	一時借入金の利子	0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,424	4,360	4,312	4,235	4,097
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,594	2,254	1,722	1,496	1,341

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成30年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

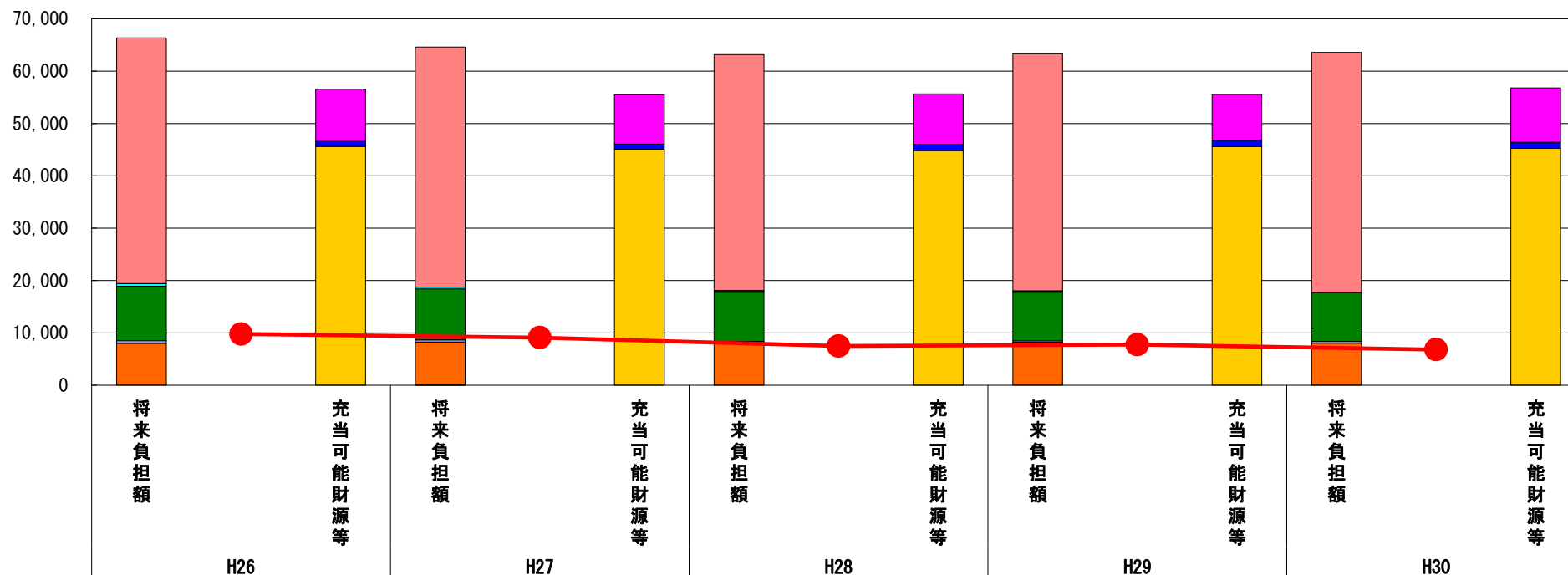
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,901	45,866	45,057	45,273	45,825
	債務負担行為に基づく支出予定額		527	316	190	105	44
	公営企業債等繰入見込額		10,392	9,743	9,552	9,443	9,360
	組合等負担等見込額		520	416	361	282	323
	退職手当負担見込額		8,001	8,198	7,993	8,205	8,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	59	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,977	9,422	9,673	8,767	10,350
	充当可能特定歳入		968	1,012	1,153	1,195	1,172
	基準財政需要額算入見込額		45,618	45,066	44,839	45,592	45,271
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,778	9,098	7,489	7,754	6,801

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、ピーク時よりは減少しているものの、平成30年度から実施している学校施設への空調設備設置事業や、今後予定されている大型事業の実施により、将来的には増加していく可能性があるため、「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、引き続き適正な管理に取り組んでいく。

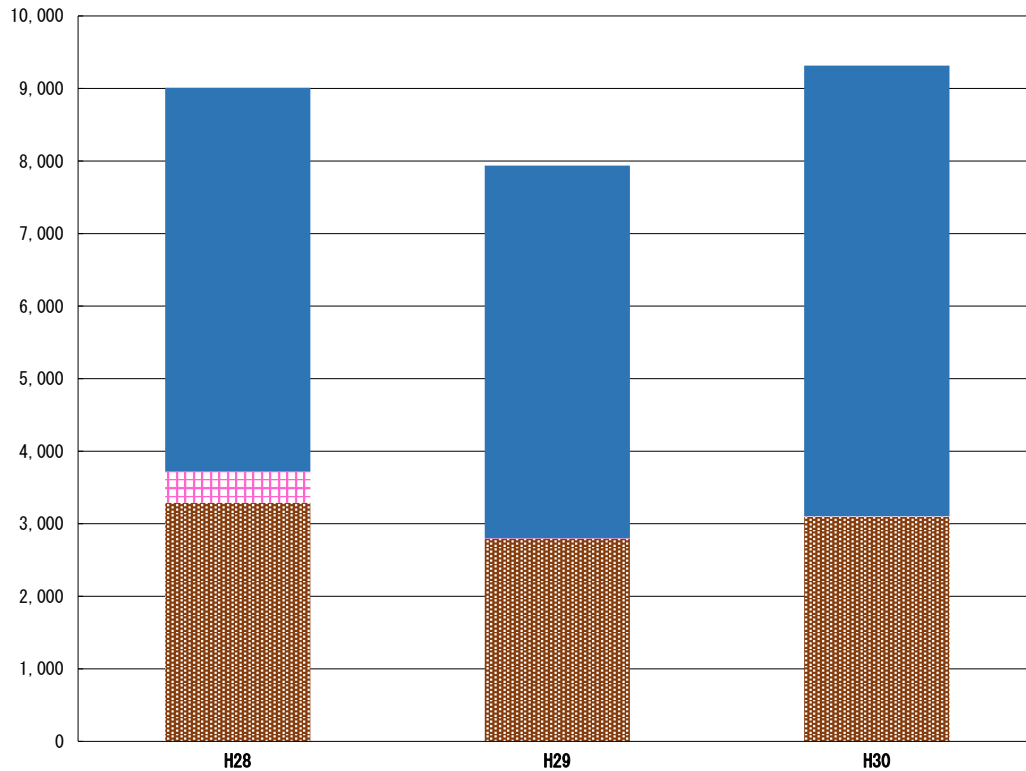
また、『組合等負担等見込額』については、廃棄物処理施設整備に伴い将来的には増加する見込みである。

『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,289	2,793	3,097
減債基金		430	7	7
その他特定目的基金		5,290	5,136	6,212
庁舎整備基金		4,234	4,234	4,199
まちの拠点整備等基金		-	-	1,153
公共施設維持整備等基金		194	315	437
国際的ふるさと会津創生基金		374	317	248
社会福祉基金		44	50	55
基金残高合計		9,009	7,936	9,315

平成30年度

福島県会津若松市

基金全体

(増減理由)

ふるさと市町村圏事業出資金返還金を原資とする「まちの拠点整備等基金」の新設のほか、「財政調整基金」を積み増したことなどにより、基金全体では13億7,900万円の増となった。

(今後の方針)

新庁舎の整備に伴う「庁舎整備基金」の減により、基金全体は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金のうち、773,000千円を繰入金から減額し、303,549千円を積み増したことによる増。

(今後の方針)

今後も前年度決算剰余金の1/2の額を基本として積み立てるなど、財政調整基金残高の適正水準とされる標準財政規模の10%を安定的に確保することを目指した取り組みを継続していく。

減債基金

(増減理由)

平成30年度においては基金取崩はなく、利子の積み立てのみ。

(今後の方針)

今後大型事業を予定しており、公債費の増加が予想されることから、繰上償還も視野に入れて決算剰余金の一部を積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎整備基金：市庁舎の整備
- ・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前の整備、未利用地等の利活用、その他まちの拠点整備
- ・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持補修、保全、整備等
- ・国際的ふるさと会津創生基金：ふるさとづくり事業

(増減理由)

- ・庁舎整備基金：庁舎整備事業費のうち庁舎整備計画策定支援等業務委託料の財源として充当したことによる減。
- ・まちの拠点整備等基金：ふるさと市町村圏事業出資金返還金を原資とするまちの拠点整備等基金の新設による積立額の増。
- ・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持整備の財源として78,910千円を充当した一方で、「公共施設等総合管理計画」の推進のため2億円を積み立てたことによる増。
- ・国際的ふるさと会津創生基金：あいづっこ学力向上推進事業をはじめとするふるさとづくり事業の財源として充当したことによる減。

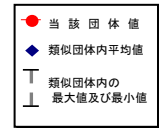
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

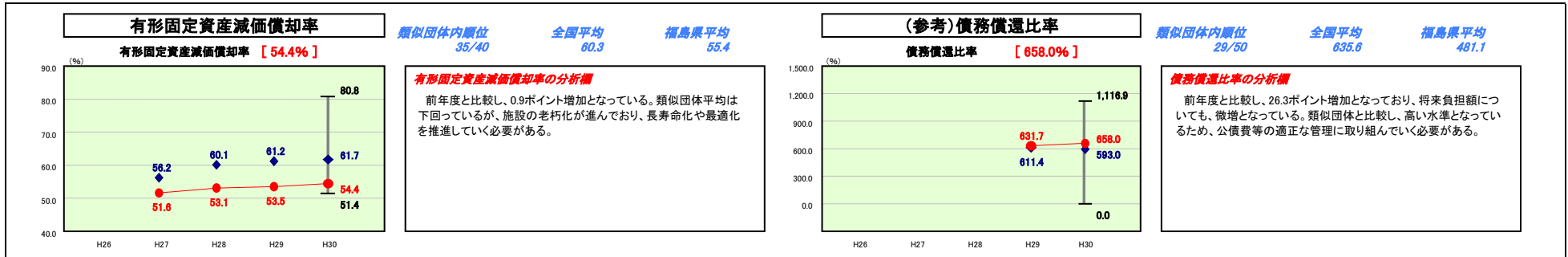
平成30年度

福島県会津若松市

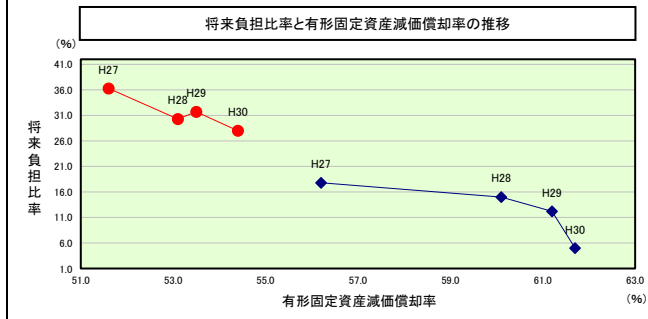
人口	119,513	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,670	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	51,723,691	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	49,564,446	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実収支	2,030,601	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,240,040	千円			
地方債現在高	45,825,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



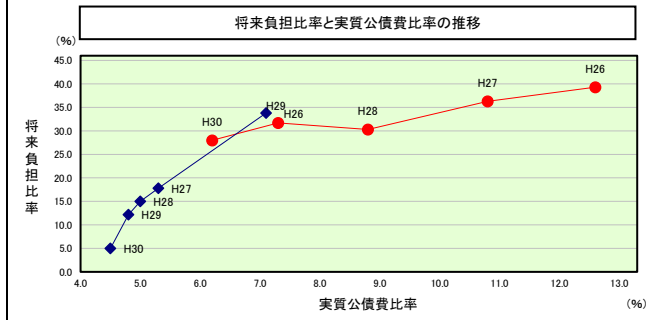
分析欄

将来負担比率については、類似団体と比較して高い水準で推移しているため、「公債費負担適正化計画」の進捗管理を行いながら、引き続き、公債費等の適正な管理に取り組んでいく必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や最適化を推進していく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		36.3	30.3	31.7	28.0
	有形固定資産減価償却率		51.6	53.1	53.5	54.4
類似団体内平均値	将来負担比率		17.8	15.0	12.2	5.0
	有形固定資産減価償却率		56.2	60.1	61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体と比較すると、依然として高い水準で推移しているが、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取組を継続してきたため、減少傾向となっている。今後も、公債費負担及び将来負担の適正な管理に努めていく。

(参考)

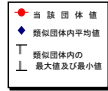
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	39.3	36.3	30.3	31.7	28.0
	実質公債費比率	12.6	10.8	8.8	7.3	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	17.8	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	7.1	5.3	5.0	4.8	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

福島県会津若松市

人口	119,513	人(981.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	118,870	人(981.1.1現在)	造船実赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実資金需要比率	6.2	%
農入総額	51,723,691	千円	将来負担比率	28.0	%
農出総額	49,564,446	千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実収支	2,030,601	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,240,040	千円			
地方債残高	45,825,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較すると、学校施設・公民館については、耐震化事業に伴い建替えを行った施設があるため、減価償却率が低くなっている。
 一方で、児童館については、古い施設が多く、減価償却率が高い水準となっており、施設再編等を含め、検討を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

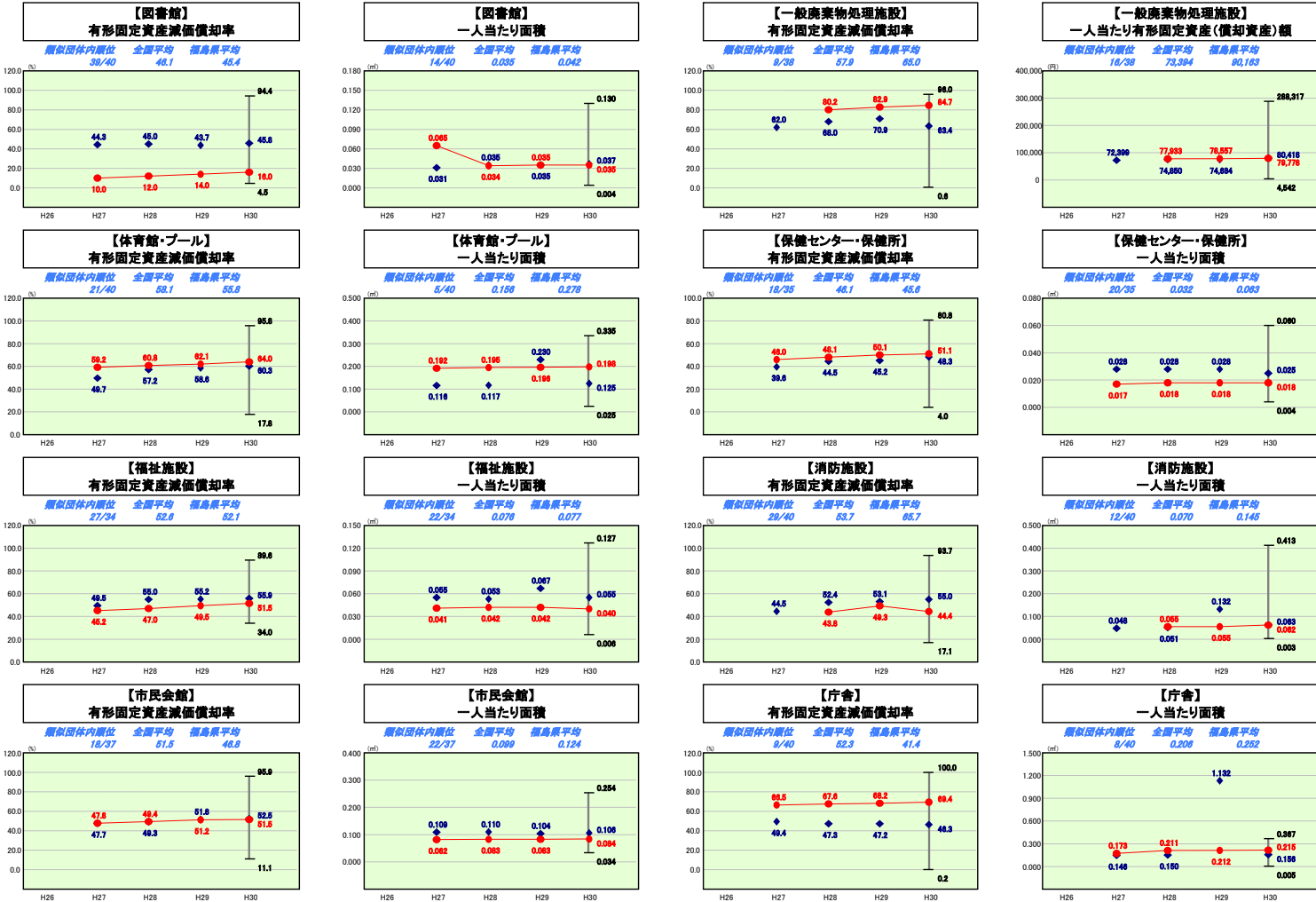
平成30年度

福島県会津若松市

人口	119,513	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,870	人(981.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質負債比率	6.2	%
歳入総額	51,723,691	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	49,564,446	千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実収支	2,030,601	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,240,040	千円			
地方債残高	45,825,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較すると、図書館については、平成22年度に図書館と中央公民館を複合化し、新しい施設を建設したため、減価償却率が低くなっている。
 一方で、一般廃棄物処理施設・庁舎については、減価償却率が高い水準となっており、今後の施設の建替えが予定されている。